

令和4年度第2回名取市協働事業審査会会議録

- 1 日時 令和4年10月6日(木)13時30分～17時20分
2 場所 議会棟3階 第1・2委員会室
3 出席者 秋月委員長、小平副委員長、林委員、中島委員、小畑委員、菊池委員、青木委員
事務局：浅野課長、渡邊課長補佐兼係長、川上主幹兼係長、浅野主事、八巻
欠席者 なし
4 会議概要 下記のとおり
-

- 1 開会 進行：渡邊補佐
2 あいさつ 秋月委員長
3 審査説明
4 議題
① 名取市協働提案事業の提案プレゼンテーション審査について
② 名取市協働提案事業の集計結果並びに選定について
5 その他
6 閉会
-

3 審査説明

事務局

本日の審査は、市民提案型と行政提案型の2種類の審査となります。種類の違いや、予算の枠のしぼりはなく、「協働提案事業」として、ふさわしい事業を採択していただきたいと思います。行政提案型のテーマにつきまして、水色のファイルの募集チラシをご覧ください。今年度は、「なとりの魅力発掘隊」事業、舟運事業を活用した観光誘客促進事業のテーマについて募集したところ、舟運事業を活用した観光誘客促進事業に対し市民活動団体等から提案がありました。なお、各団体の要件審査は、事務局で事前確認を終えております。提案内容については、団体と協働する課、事務局の三者による話し合いを経て、協働が可能と合意されたものです。

次に、審査会の進め方について説明いたします。水色のファイルの実施要項をお開き願います。はじめに、提案プレゼンテーション審査について説明いたします。応募した6団体による提案プレゼンテーションを行います。各団体入れ替え制により行い、1団体15分の持ち時間で提案プレゼンテーション7分・質疑応答5分で進めてまいります。提案プレゼンテーションには、協働する課も同席いたします。すべてのプレゼンテーション後、休憩をはさみ、次第書の②の選定に進みます。

続きまして、審査方法について説明いたします。実施要項と配布物の審査表をご覧ください。審査方法は、①から⑤の審査の視点をもとに、5点満点として5段階でお願いいたします。団体には、提案プレゼンテーションの中で審査の視点①から⑤については項目を立てて説明していただくようお願いしております。また、プレゼンに対する質問は、団体及び協働する課に対して行うことが可能です。なお、記入後の審査表は、6団体のすべてのプレゼン終了後に回収します。以上、審査について説明を終わります。

4 議 題

① 名取市協働提案事業の提案プレゼンテーション審査について

<プレゼンテーション>

I 演劇ユニット石川組（協働する課:介護長寿課）

私たちは、主に名取市と仙台市を拠点に活動している演劇団体です。自分たちで公演を行うだけではなく、昨年度から協働提案事業で、一般市民を対象とした演劇体験ワークショップを開催しています。今年度提案した事業は、演劇を活用した生きがいづくり支援事業ということで、高齢者自身が演劇体験ワークショップに参加することで、介護予防や生きがいづくりに取り組むことを支援するとともに、観客や市民へ広く介護予防の普及啓発すること、また、名取市にゆかりのある劇作家の石川裕人の作品を演じることで、文化芸術に触れる機会を創出することを目的としています。ワークショップを通じて交流の機会を作り、体力アップや表現する楽しみを感じてもらいたいと考えています。具体的には、毎週水曜午後2時間程度ワークショップを6回実施します。ワークショップ初回に身長体重を測定し、毎回血圧測定を行います。最終日には、成果発表会を行います。対象は、60歳以上で20名程度です。ワークショップでは、発声練習、ラジオ体操、脚本を読む稽古を実施し、最後に発表会をします。また、実例として、60歳で演劇を始めて今82歳になっている方がおり、演劇が生きがいとなっているという講話を聞く機会も設けたいと思います。この方は、石川裕人が生前、高齢者向けのワークショップをした際の参加者です。石川はその時45歳でしたが、老いた時にどのような芝居ができるのかということから、試みた事業でした。その後、ワークショップに参加していた方たちで劇団を立ち上げ、今も活動しております。今回この提案をした理由は、家に閉じこもりがちな高齢者の方の孤立感の解消、居場所づくりを行うことで、生き生きと暮らしていくことが課題であると考えたからです。昨年度と今年度実施したワークショップでは、70代や80代の方も参加しており、60代の方が一番多く参加し、楽しく取り組みました。できなかったジャンプができるようになったという話もあり、演劇が介護予防や生きがいづくりに繋がられるという実感を得ました。

<質疑応答>

委員:昨年度は担い手育成型で実施していますが、参加者の反応はどうだったのか、また、高齢者は人前に出て何かをするのはハードルが高いと思いますが、参加者はどのように募るのでしょうか。

団体:昨年度と今年度は実施した演劇体験ワークショップでは、「できるとは思っていなかった」「人前が出るのは緊張する」等言っていました。5~6回の稽古で大きく発声できるようになり、お客様の前で演じることで「自信がついた」「楽しかった」と言っています。参加者を募るにあたっては、広報だけではなく、協働する課の介護長寿課にお願いし、地域包括支援センターやふれあいサロンに参加している方に積極的に声掛けをしたいと考えています。

委員:ワークショップで、発声の機会があるようですが、コロナ禍で心配している方もいると思います。どのように対策を考えているのでしょうか。

団体:マスク着用と距離をとるようにします。

委員:協働する課では広報協力ということですが、協働する課として他に協力することはありますか。

協働する課:広報として通いの場やふれあいサロンなどに周知を行うこと、他には市の施設利用の支援を行います。

II 和ごころコミュニケーションズ（協働する課:保健センター）

和ごころコミュニケーションズは、宮城県内の子どもたちに食と日本文化を通じて学べる体験型の居場所づくりをしている団体です。2019年12月に設立してから今年で3年目になり、こども食堂、食糧支援、学習指導、名取市協働提案事業、野外活動等の活動をしています。当団体が行った令和4年名取市協働提案事業行政提案型について説明します。当団体の名取市協働提案事業の実績は3年目になり、今年度は、初めて保健センターと協働して、健診時に市民に対し減塩をアピールするコラボ事業を実施しました。これは、市民の方々に減塩プロジェクトを推進している保健センターの知識と経験に、当団体の食に関する体験事業の経験を合わせて、市民に食生活の大切さを学ぶきっかけづくりをするという事業です。7月の開催時では、当団体の経験を活かした減塩のアプローチができ、多くの市民の方にストレッチを実施していただきました。事業内容は、減塩のアプローチ動画、座ってできるストレッチ、減塩パネルの設置、減塩のきっかけづくりとなるリーフレットの作成・配布、減塩の意識調査のアンケートです。アンケートの結果から市が行っている減塩プロジェクトを知らない割合が多く、また、市民の方が減塩を意識しているが取り組んでいない、実践に至らないということがわかりました。このことから、令和5年度も事業を継続し、令和4年度実施した基本的な内容から、応用を取り入れた内容として実施することで、市民の減塩意識を高めることを目的として提案しました。今年度実施した内容をレベルアップし、今年度の反省点を改善して実施します。動画に関しては、視聴できる機器の設置場所を増やし、いくつかのパターンを作成して、多くの方に見ていただけるよう改善します。好評のストレッチは、内容と見やすさを工夫して継続します。パネル展示は、今年度のアンケート結果を盛り込んで作成します。リーフレットは、減塩商品を使ったレシピなど健康に留意している方向けのアドバイスを掲載します。アンケートは、今年度と比較できるように実施し、さらに、人員配置を調整して、健診終了時までアンケートに対応できるようにします。新たな取り組みとして、実際に見て触って学べるブースを設けます。事業の効果は、健診時の待ち時間を活用して、「元気なとり減塩プロジェクト」を知らない方にも周知を図ること、体験ブースで減塩をより身近に感じ、取り組むきっかけづくりとなることです。減塩について継続的に取り組むことで、市民の健康意識が高まり、医療費がかからない住みよい家庭づくりや安心な地域づくりになります。また、医療費削減となることで財源を社会福祉の充実や発展に有効活用できると考えます。この事業を継続することで、健康意識が市民に浸透し、健康寿命を延ばしていくことにつながると考えます。

<質疑応答>

委員:減塩に対して、どのくらい成果があったのか計ることはできるのでしょうか。

団体:継続して事業を実施することで、アンケート項目で今年度と比較できるようにし、話を聞けるように工夫したいと思います。

協働する課:元気なとり減塩プロジェクトにおいて、二度高血圧の人の割合を評価しており、令和3年度の割合が4.3%となっているので、低いもしくは維持できるようにして、評価したいと考え

ております。

委員：昨年度の応募は行政提案型になっており、今年度も継続することは良いと思いますが、今回市民提案型になっているのはなぜでしょうか。

団体：今年度は、行政提案型はなかったため、市民提案型で応募しています。

委員：もし、団体から提案がされなかったら、どんな影響があったと思いますか。

協働する課：昨年度行政提案型で募集し、今年度実施したところ効果があったので、本来なら行政提案型であったかもしれませんが、団体の方から継続して提案していただけたのでよかったです。保健センターとしても減塩を啓発したいと思っておりますが、健診時に取り組むことは難しいので、今後も事業を継続していければと考えております。

委員：今年度の取り組みで、内容について課題を絞り、レベルアップして提案しているため、団体の活動とコラボすることは良いと思います。効果が出てくれば、周知をして、展開していけると思います。

事務局：今年の7月に事業を実施しており、実施しながら来年度のこの提案をしていましたので、保健センターとしては行政提案型の課題として出すことは難しいところでした。

Ⅲ一般社団法人ファブリハ・ネットワーク（協働する課：社会福祉課）

私たち一般社団法人ファブリハ・ネットワークは、2018年に法人化し、現在は訪問看護ステーションの付帯施設の工房で運営しております。3Dプリンター等のデジタル工作機を活用して、障がいを抱えている当事者ともに自助具を作る活動を通して、地域での共生の実現に取り組んでおります。作業療法士として訪問して、障がい者のリハビリテーションに関わる中で、ニーズが当事者にしかわからない細かな部分であることがわかり、そのニーズにこたえるために、自助具を作っています。また、当事者の人たちが似かよった困難を抱えている方たちに課題解決のヒントとなるように自助具のレシピをインターネットで公表する活動も行っています。今回、障がいの有無により、サービスの支え手と受け手という分類ではなく、その人の強みを活かして支え手となる活動の場が必要であると考え、名取市民を対象とした生活不便解消のモノづくり体験事業を提案しました。事業は、市内の公民館を利用して開催します。内容は、生活に不便を感じていることへの課題解決の手段として、自らパソコンやiPadを用いて、3Dのデータを作り、3Dプリンターを活用してプロダクトを作る体験会です。3Dプリンターは、片手で持参できるほどの大きさになり、試作を作る道具として医療や福祉の現場で活用する場面が増えています。デザインをモデリングする3Dソフトは、ブラウザの無料CADソフトを利用します。作成したデザインをプリンターに出力して完成となります。これらの活動は、私たちが掲げるビジョンそのものです。誰もが日常の創業者になり、暮らしやすさを自ら作れる社会を目指しています。生活不便を解消するモノづくりとは、どのようなものか。それは、障がいとどう向き合うか、どう生活していくかだと思います。現在の自分の状態と思い描く未来の自分の状態を照らし合わせた時に、差が生まれます。このギャップが障がいそのものだと感じています。障がいの内容は、人の身体的なもの、身の回りの環境から影響を受けるもの、作業的なものに分類されます。「授業中に腰が痛くて座ってられない」ということは、身体的なものになります。「勉強は好きだけど、教室がうるさくて耐えられない」は、環境要因になります。「仕方なく勉強

する」「目標に向かって勉強する」は、勉強の意義が違います。これと同じように、生きる意味や生きる作業の価値というのは人それぞれ違います。人・環境・作業をコーディネートして障がいのギャップを埋めていくことが必要です。今回の体験では、人的要因と環境的要因を主眼に置き、自助具を作成していただきます。そこから、こういうモノがあったらいいなという視野を広げるきっかけになれば良いと考えています。市と協働する意味としては、名取市が抱える課題として、多岐にわたる課題がありますが、10年後 20年後の名取市の掲げるビジョンとのギャップをどのように埋めていくかは、政策だけではなく、誰もが支え手となる役割を持つことが共通していることだと考えています。今回の事業の予算では、活動を起こす人、支え手となる人への支出が大半です。教える人とつながり、作ることができる環境を知ってもらい、自分で作りたいという支え手となる関係人口を増やすことが課題解決のヒントになると考えています。講師は、様々なロボットなどを研究開発しているエンジニアの方です。3D プリンターを使って、モノづくりの楽しさを知ってもらう活動をしている方で、今回の取り組みに関しても興味を持っていただき、賛同していただいています。行政のサービス提供だけでは、多様なニーズを網羅するには限界があると思います。障がいの有無に関わらず、誰もがいろいろな強みを活かして、障がいを持っていても障がいを活かしたモノづくりや参画し、解決するモノを作っていくということで暮らしやすい環境に変わっていくと考えています。

<質疑応答>

委員：この事業は、誰に対する取り組みですか。障がいを持っている方なのか地域で支える人たちを育成するものなのか、ターゲットは誰になるのでしょうか。人件費の時給が高めに思いますがいかがでしょうか。

団体：障がいを抱えている方にパソコンや iPad を活用して3D のデザインをしましよと言ってもなかなか集まらないです。なぜかと言うと、そのような土壌がないからです。生活の不便を社会的に変えるには、変えられるという仕組みや風土がなければ広がらないということが、今までの活動で感じているところです。ですから、名取市民で興味のある方を対象として裾野を広げたいと思っています。人件費は、アイデアを作り上げて、醸成していくという作業となりますので、テクニックがあるセラピストの資格を有している方に対する人件費ということで高めとなっています。

委員：1,500 円はセラピストを想定していて、参加者は今後社会を担っていく市民ということですが、どのように関連していくのでしょうか。

団体：講師がレクチャーしますが、セラピストには、iPad の操作等のサポートとして入っていただきます。

委員：支え手を増やす土壌づくりのきっかけということで提案をされていますが、参加者が今後このような活動をしていこうと思った場合のフォローは考えていますか。

団体：できたデータや作り方のレシピなどイベントに関する情報は、インターネットに掲載したいと思っています。この事業が単発の事業ではなく、いろいろなところで継続して活動していけたらと思っています。

委員：参加者が活動に対する意欲があった場合は、個々に活動してもらうということなのか、団体として関わっていくということなのか、いかがでしょうか。

団体：団体として、名取市の活動として実施していきます。

Ⅳ一般社団法人ふらむ名取（協働する課：商工観光課）

協働する課：

舟運事業の閑上船ですが、平成 30 年度からスタートしており、昨年度は新たな船を整備して、今年の 5 月から運航するなど乗船者を増やす取り組みをしております。今後、舟運事業を拡大して、更なる賑わいにつなげるため、単なる乗船体験に留まることなく、新しい価値を創出することでより多くの方に乗船していただけるようなしかけが必要であると考えて、行政提案型で募集をさせていただきました。団体が持つノウハウと舟運事業の魅力を掛け合わせることで相乗効果となり、地域活性化や観光誘客につなげていくきっかけとして、今回提案させていただきました。

団体：

私たちが実施している語り部を舟運事業で活かしていきたいと思い提案しました。先月、浄土ヶ浜に行って、船の上でどのように実施できるか体験してきました。事業では、私たちが震災の教訓としている4つのことを船の上でお話したいと思います。さらに、船の上から2つの石碑を紹介したり、タブレットで津波の様子や四季折々の名取川の様子も紹介したいと思います。船から見た閑上を見てもらい、話を聞いてもらうことで、より閑上の魅力を知ってもらえると思います。かわまちテラス、メイプル館、サイクルスポーツなどコンパクトに楽しめることが閑上の魅力の1つだと思いますので、それをこの事業で伝えたいと思います。

<質疑応答>

委員：震災のことを語り継ぐことは大切なことですし、観光誘客も大切だと思いますが、どちらに重きを置いているのでしょうか。

団体：観光誘客が6割だと思います。付加価値としての震災伝承であると考えています。

委員：行政側では、付加価値を高めて、新規の顧客を獲得するという課題を持っていますが、このことに対して団体ではどのようにして新規顧客を獲得していこうと考えていますか。

団体：コロナ禍でお客さんは減少していますが、私たちが今年4月から 9 月末まで案内した数は 1,600 人です。予約が 11 月まで入っており、それを含まると 1,800 人となります。去年は 1 年間で 1,200 人、その前は760人でした。団体で、パンフレットを作成したことで、学校や旅行会社から多く問い合わせがあり、来年4月から700人の予約があり、来年度は6,000人を見込んでいます。いろいろな魅力を発信していくことで、新規顧客につなげられると思っています。

委員：乗船人数は定員の8名ということでしょうか。

協働する課：定員となります。

委員：乗船の機会で観光につながるというのは良いと思います。作成するリーフレットは、コースに関するものですか。観光も PR するものですか。

団体：リーフレットは、語り部のコースに関するものです。

Ⅴ特定非営利活動法人地星社（協働する課：市民協働課）

地星社は、地域や社会をより良くしようと活動している中間支援の NPO 団体です。相談・個別支援

事業、調査・情報提供事業、人材育成事業などを実施しております。今回の事業で解決したい課題は、名取市では協働提案事業により、1対1の協働は大分増えてきたと考えております。これを多主体の協働に進化させることが、これからの課題ではないかと考え提案いたしました。多主体の協働とはどのようなものかという点、こちらがイメージとなります。災害公営住宅に住んでいる高齢者の方の孤立防止を進めていくためにスマホ教室をいろいろな協力ののもとで実施するというものです。今回の事業の概要は、まちづくりのワークショップを実施し、最後に発表会をします。その後、フォローアップの研修を実施します。事業の意義としては、ワークショップは協働を生み出す場であり、実現可能なアクションプランに落とし込み、地域づくりに関わる人材を増やすということです。名取市の長期総合計画に掲げている多様な主体の協働につながっていると考えております。ワークショップは全5回実施します。ワークショップの愛称は、「なとり協働のまちづくり実験室」とし、実験的にいろいろなことにチャレンジし、市民の思いが実現できる場になると良いと考えております。協働によるメリットは、行政としての信頼性は大きく、行政が持つリソース・ネットワークがあり、団体はワークショップのスキルやノウハウを持っており、市民活動団体としてのネットワークがありますので相乗効果があると思います。こちらは、当団体における実績です。名取の魅力を発信するために地域ライター講座を実施し、講座参加者から団体が立ち上がり、自主的に名取の魅力を発信する活動をしています。いわぬま創生ラボは、JOCA 東北が岩沼市から委託を受けて実施したまちづくり事業となります。当団体はワークショップの企画と協力に関わり、4つのプロジェクトが生まれて、今年度実施しています。今回提案した理由としては、名取には活発に活動している団体がたくさんありますが、団体同士の協働が進む場があると良いという声があり、当団体としてもそのようなニーズがあると考えており、提案しました。さまざまな取り組みが生まれてくると費用対効果も高くなり、市民のニーズに対応できるものになると考えております。本事業は、アクションプランを作成するところまでですが、事業終了後に活動にうつしていきたいという場合には、当団体で関わっている復興庁の被災者支援コーディネート事業や当団体が中間支援としてサポートすることは可能です。実施スケジュール、費用については申請書でご確認ください。

<質疑応答>

委員：参加する方は名取市民ですか。

団体：名取市民が基本ですが、名取に通勤通学している方、名取で活動している方など、名取に関わりがある方です。

委員：費用の部分で、8割が人件費になっており、高めに思いますがいかがでしょうか。

団体：どこを基準に考えるかとなりますが、県で協働についてのワークショップを実施しておりますが、それに比べると低い設定となっております。この事業は上限50万となっております。これを年間に10回実施して500万円となりますが、我々がこれを10回実施することは困難です。割合だけで見ると高く感じるかと思いますが、ワークショップの開催日だけではなく、準備などに費やす時間は多くなりますので、単価や費用は妥当だと思います。

委員：この金額はスタッフが受け取る金額ですか。

団体：はい。

委員：まちづくりに対して同じようなイメージを持っていればグループ分けもできると思いますが、募集するにあたってテーマやイメージが掴みやすいような方法を考えているのでしょうか。

団体：多様な方の参加を期待しているので、それぞれのイメージで良いと考えております。ただ、名取の

まちづくりに関してどのようにすると良くなるか、こういうことで困っているが解決できないかというようにわかりやすく広報周知したいと思います。

委員：20名参加して、それぞれのイメージが違う場合は、それぞれがプランを作るということでしょうか。

団体：どのような名取を目指したいのか話し合うと、分野的に近いイメージを持っている方たちがいて、最終的にまとまっていくつかのグループになっていきます。岩沼で実施した際は、参加者が多かったですが、最終的に4グループとなりました。細かい部分では違っていても、共通している点が見えてまとまってきます。

VI特定非営利活動法人仙台傾聴の会（協働する課：生涯学習課）

当会は、自死予防の団体として、誰とも話す機会のない独居の方や閉じこもりの方に傾聴を通して、前を向いていける活力を見出していただけるよう自死予防の役目を果たす傾聴ボランティアを育成しています。これから進む社会参加促進に寄与する活動をしています。傾聴ボランティアとして、地域社会と連携を図って、長引くコロナ禍で心のケアを必要とする人々の心に寄り添い、悩みや不安に耳を傾けて、住民の方々が心の安らぎを得て安心した生活を送れるように、自己研鑽を重ねて傾聴活動を行っています。そして、地域福祉の増進に寄与することを目的として活動している団体です。当会の活動内容としては、震災後に宮城県医師会の依頼を受け、避難所での傾聴活動を行いました。その後、仮設住宅を経て、復興住宅の集会所で傾聴カフェを実施しています。高齢者の施設でも実施していましたが、コロナ禍で今は実施していません。人材育成としては、一般の方を対象に、傾聴ボランティア養成講座、基本講座、入門講座、公開講座を開催しています。また、会員向けのスキルアップ講座も実施しています。有資格者による対面相談、電話相談、メール相談を実施して自死予防につなげています。また、宮城県の委託事業で、県南部の女性を対象とした相談事業も実施しています。男女共同参画の視点からワークショップも行います。今回の提案事業は、「聴く力」でコミュニケーション能力アップ事業です。名取市民を対象に、自己能力を高めるためのスキルアップとして、コミュニケーションスキルの1つである傾聴を学ぶ講座を開催します。これまで協働提案事業では、傾聴の入門編や傾聴ボランティア養成を目的としていましたが、令和3年度に実施した際のアンケートによると仕事に役立てたい、コミュニケーション能力を高めたいという意見が多かったことから、当事業では、一人ひとりが自己啓発の環境としてコミュニケーション能力を高めるために傾聴のスキルを学び、日常生活に役立つように実施するものです。この事業で解決したい課題は、生涯学習の必要性や気運が高まっている中で、名取市生涯学習計画によると83.7%の人が生涯学習に取り組みたいと回答していますが、生涯学習経験者は64.5%に留まっているということから、多様な生涯学習がある中で、コミュニケーションスキルの1つである傾聴は、自己能力の向上とともに、職場や家庭など様々なところで活用でき、気軽に取り組むことができるので、生涯学習のはじめの一歩として、市民に取り組んでいただきたいと考えています。また、傾聴は、聞き手が指示や注意をするのではなく、話し手自らの意思で行動が変わることもあるので、人を指導する立場の方、身近な人との人間関係に困っている方などに活用できるコミュニケーションスキルです。内容は、3日間連続の合計12時間の講座です。傾聴の基礎、ロールプレイ、グループワークなどを組み合わせた講座となっており、生涯学習課と協力して実施していきたいと考えております。効果

は、生涯学習として傾聴を学び、自分自身の能力を高め、心の成長を促すことで、人生を生きがいのある充実したものにすることが期待できます。それから、地域のつながりが強いと自死に至る割合を減らせるという調査結果がありますので、自死予防になると考えます。そして、人と人、人と地域社会など様々なつながりを育み、互いに支え合いながら幸せと誇りを感じられる住みよい名取市の構築に大きな役割を果たすことを期待しています。

<質疑応答>

委員：傾聴が重要ということは認知されており、人材を育成することは重要なことだと思いますので、意義のある事業だと考えますが、参加者から参加費を徴収することは考えてはいないのですか。それから、人件費が最低賃金を下回っていますが、よろしいのでしょうか。

団体：参加費を徴収することについては、多くの人たちに学んでいただきたいので、無料と考えています。団体としては、ボランティアという意識がありますので、最低賃金ということを意識してはいません。ボランティア精神で実施しているところです。

委員：募集人数は、3日間全てに参加でしょうか。選択しても良いのでしょうか。

団体：連続講座として組んでいますので、連続して参加していただきたいですが、参加できない場合は、欠席もやむを得ないと思っています。単独でも可能です。

<以下、非公開>

- 4 ②名取市協働提案事業の集計結果並びに選定について
- 5 その他
- 6 閉会

令和 4 年 12 月 8 日

委員長 秋月 高太郎 